

## 「多重債務問題及び消費者向け金融等に関する懇談会」資料

## 消費者自立のための生活再生総合支援事業(研修会)

2023年5月26日

グリーンコープ生協くまもと

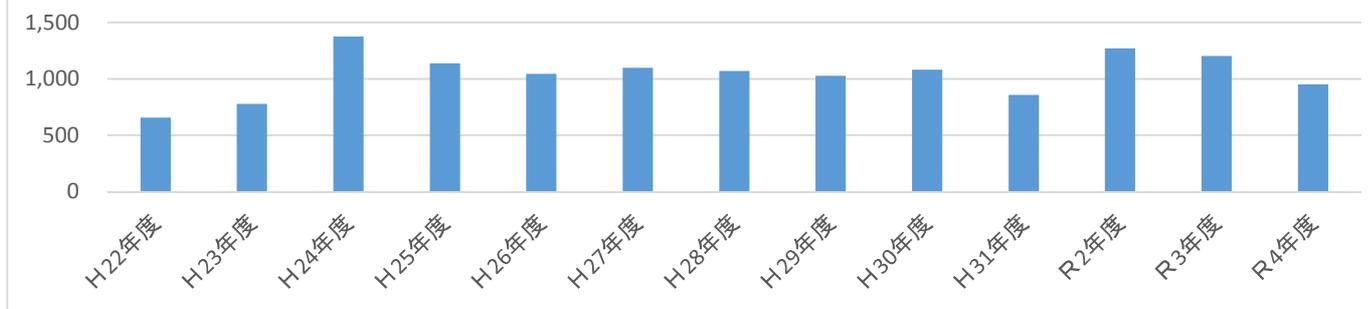
常務理事 村上浩勝

## 一、暦年実績

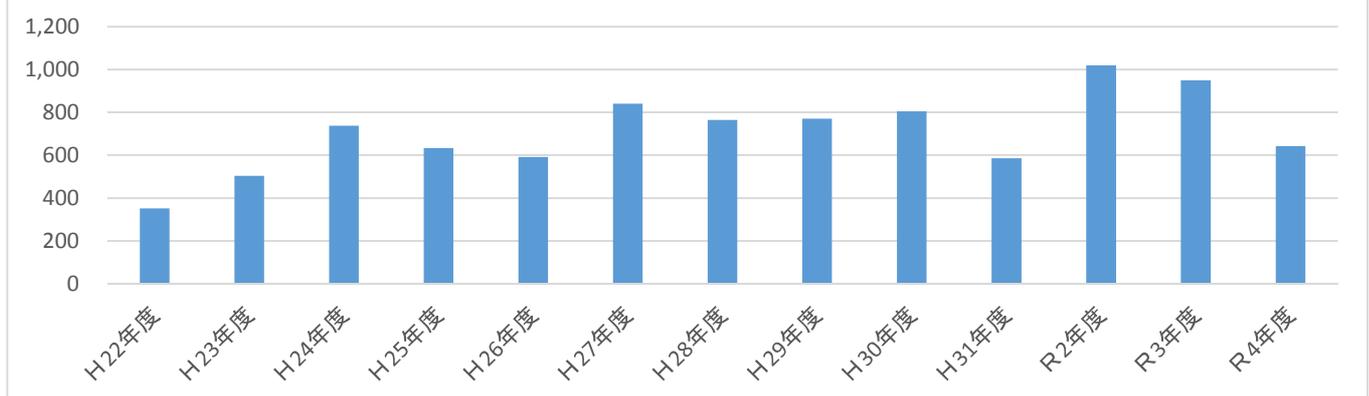
## ■多重債務者生活再生支援事業/消費者自立のための生活再生総合支援事業 実績

期間	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	事業
	年度	累計												
	10ヶ	12ヶ	154ヶ											
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
新・電話件数	657	777	1,377	1,139	1,045	1,099	1,070	1,028	1,081	858	1,272	1,202	951	13,556
新・面談件	352	504	737	634	592	841	764	771	805	586	1,019	949	642	9,196
法律家同行	122	133	151	175	175	273	142	213	181	125	111	115	109	2,025
貸付実績	76	149	71	27	44	34	68	50	69	60	31	26	33	738
(単位千円)	44,799	73,740	30,666	10,953	16,120	9,215	25,953	17,908	21,686	18,547	9,716	9,717	10,392	299,412
償還終了件数	0	18	42	49	46	45	50	32	23	29	29	45	25	433
(単位千円)	0	17,037	20,329	20,648	22,540	24,585	30,978	18,456	8,502	11,611	11,510	19,314	13,255	218,765

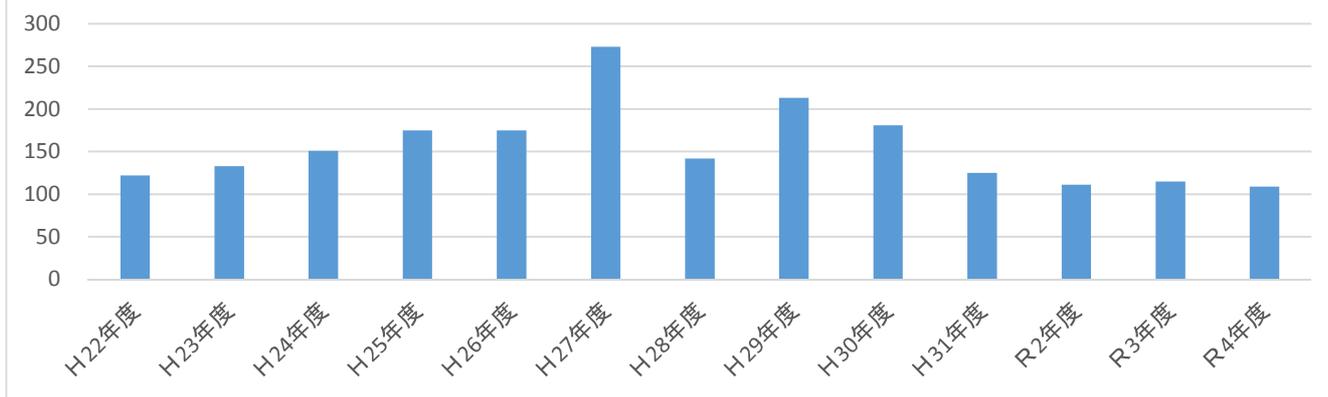
新規/電話件数



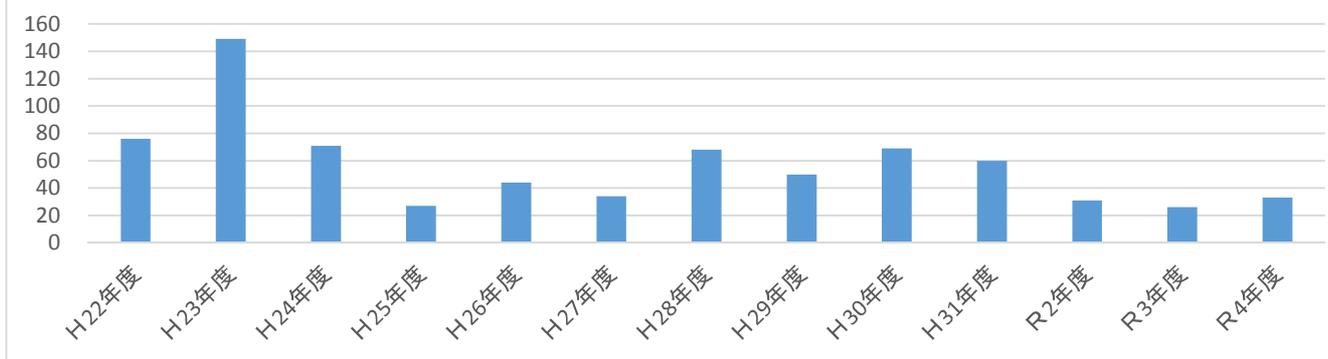
新規/面談件数



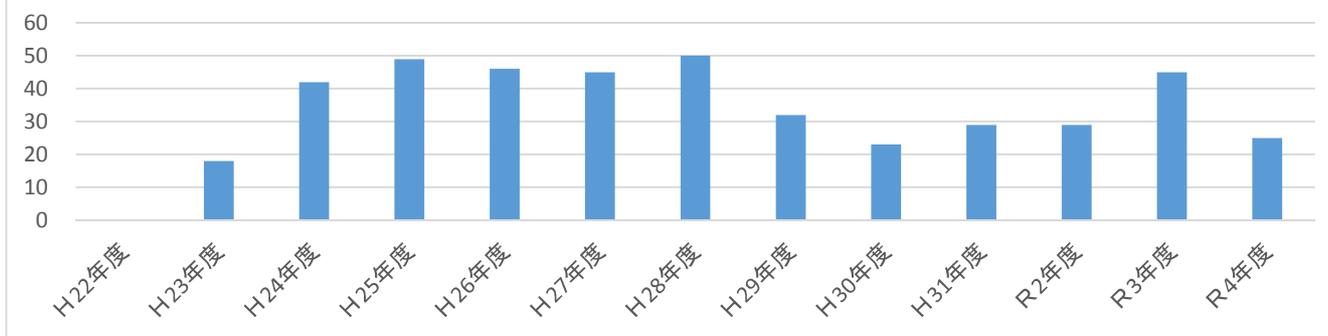
弁護士等同行件数



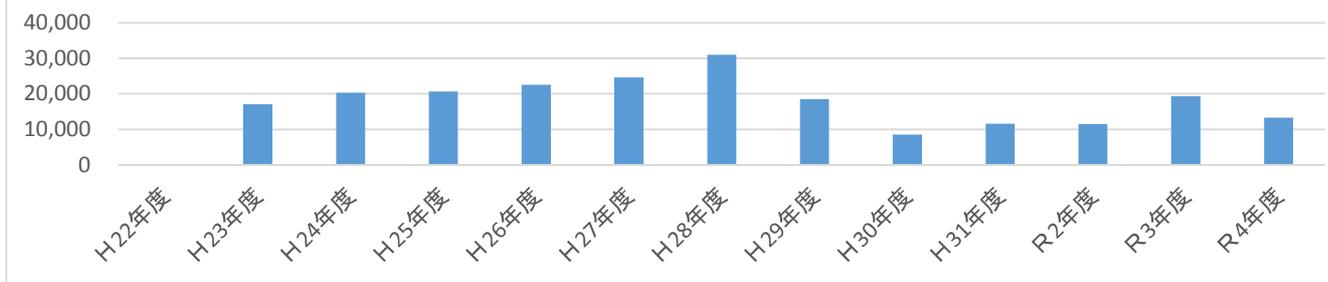
貸付実績件数



償還終了件数



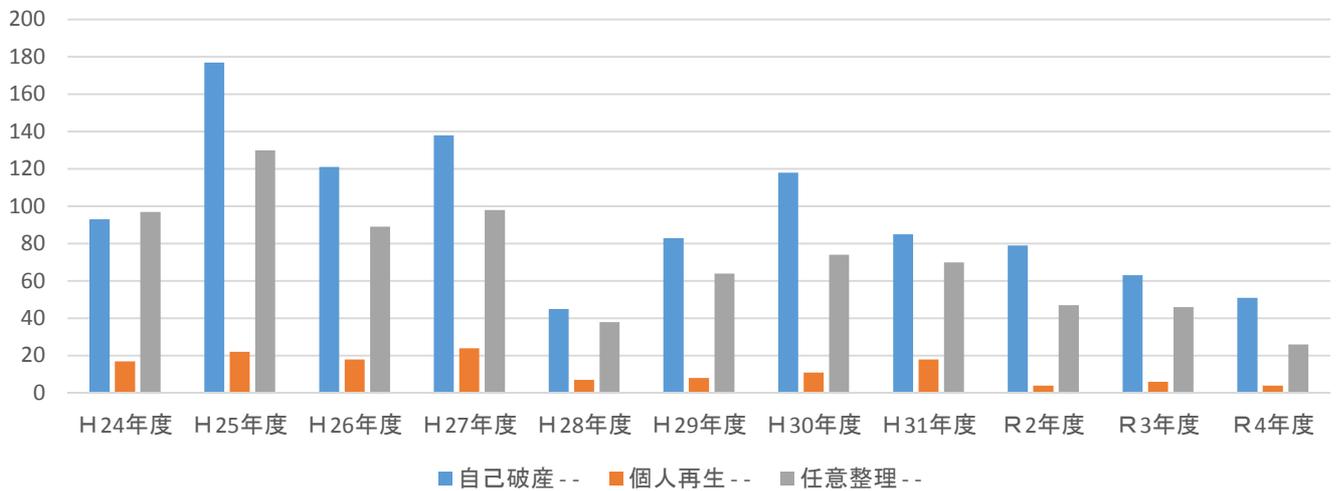
償還終了  
金額  
(単位千円)



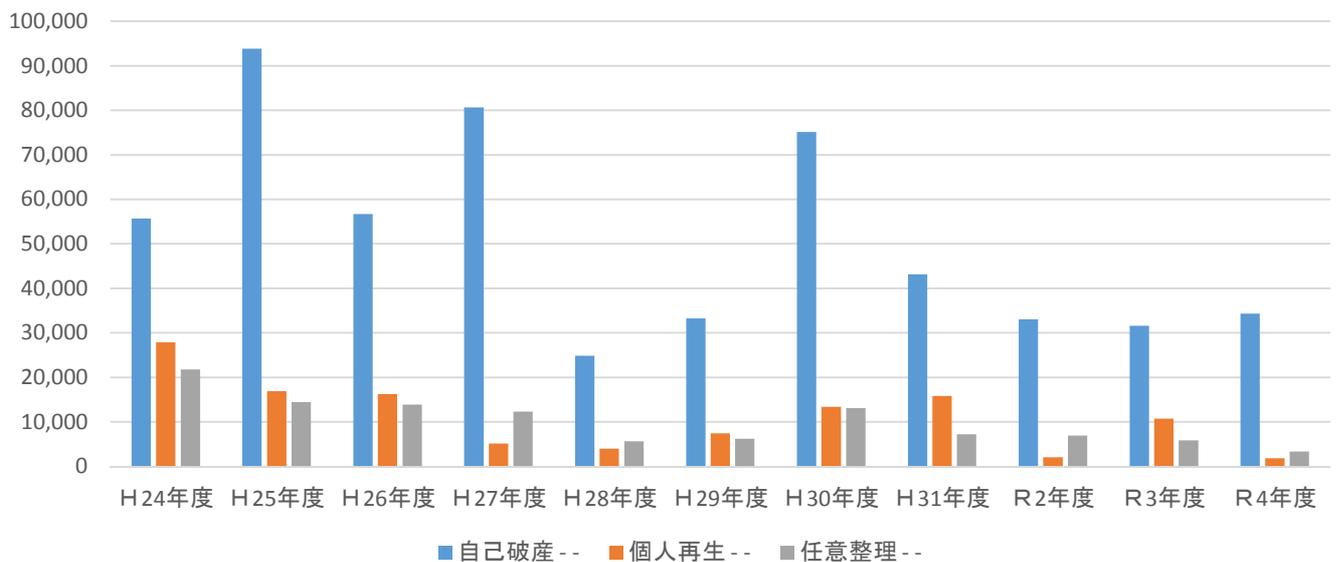
熊本県多重債務者生活再生支援事業及び消費者自立のための生活再生総合支援事業の効果/単位:万円

債務整理残高	H22年 度	H23年 度	H24年 度	H25年 度	H26年 度	H27年 度	H28年 度	H29年 度	H30年 度	H31年 度	R2年 度	R3年 度	R4年 度	H23～ 合計	年平 均
自己破産	-	-	55,699	93,831	56,711	80,672	24,887	33,212	75,134	43,152	33,063	31,607	34,334	562,302	51,118
個人再生	-	-	27,839	16,863	16,274	5,113	3,978	7,396	13,343	15,829	2,076	10,724	1,864	121,299	11,027
任意整理	-	-	21,778	14,456	13,848	12,265	5,596	6,219	13,058	7,183	6,923	5,858	3,365	110,549	10,050
<b>合計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>105,316</b>	<b>125,150</b>	<b>86,833</b>	<b>98,050</b>	<b>34,461</b>	<b>46,827</b>	<b>101,535</b>	<b>66,164</b>	<b>42,062</b>	<b>48,189</b>	<b>39,563</b>	<b>794,150</b>	<b>72,195</b>
債務整理による減額	-	92,622	84,504	111,658	73,885	88,442	29,748	40,995	89,726	57,970	36,801	41,944	36,835	785,128	62,955
貸付金	4,479	7,374	3,066	1,095	1,612	921	2,595	1,800	2,168	1,855	958	972	1,039	29,934	1,644
<b>県民に対する効果</b>	<b>4,479</b>	<b>99,996</b>	<b>87,570</b>	<b>112,753</b>	<b>75,497</b>	<b>89,363</b>	<b>32,343</b>	<b>42,795</b>	<b>91,894</b>	<b>59,825</b>	<b>37,759</b>	<b>42,916</b>	<b>37,874</b>	<b>815,062</b>	<b>64,599</b>

債務整理へー債務金額(単位:万円)



債務整理へー人数



## 二、2022年度の生活再生支援事業の年間概況の報告

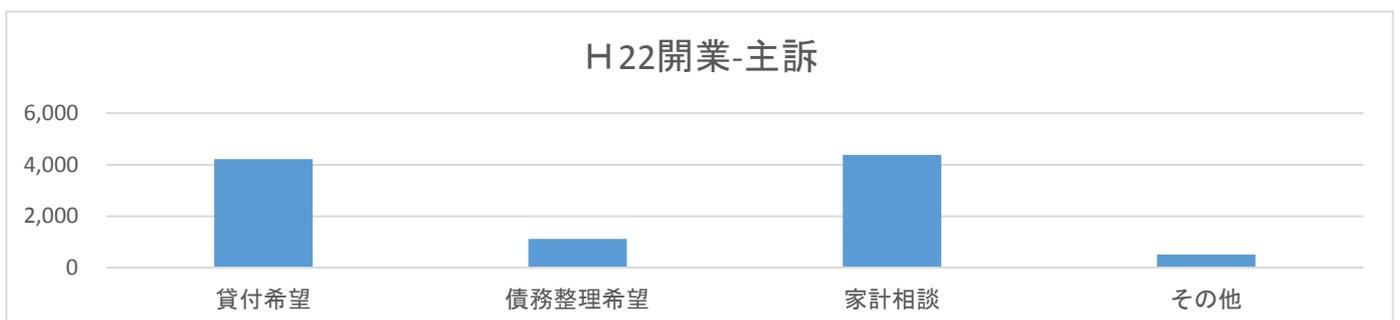
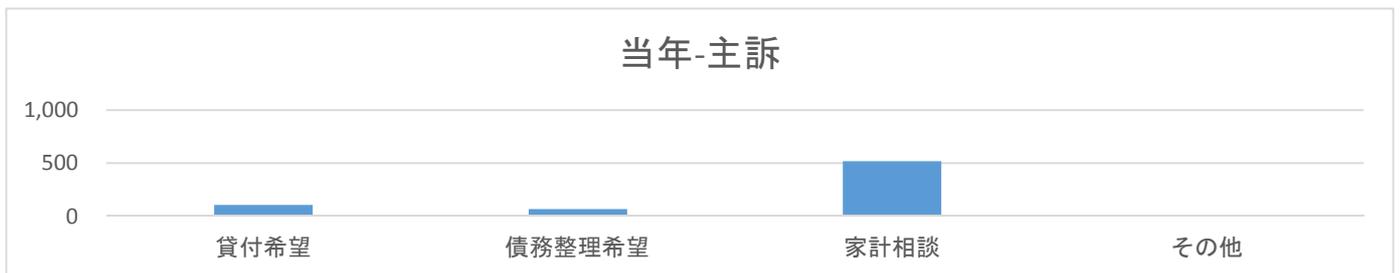
### (1) 電話・面談件数

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
電話件数	79	76	87	64	74	70	99	64	96	81	98	63	951	79.1%	6,392
面談件数	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772
継続相談電話数	80	82	96	142	94	86	108	142	138	104	132	134	1,338	82.7%	10,454
貸付面談数	40	41	48	71	47	43	54	71	69	52	66	67	669	82.7%	5,227
弁護士等同行	12	6	11	9	7	6	6	3	16	11	10	12	109	94.8%	854
電話件数合計	159	158	183	206	168	156	207	206	234	185	230	197	2,289	81.2%	16,846
面談件数合計	94	85	111	122	96	98	125	117	123	105	130	105	1,311	74.6%	9,999

- 1) 電話件数は、951件（前年比79.1%）、面談件数は642件（前年比67.7%）、共に前年を下回りました。
- 2) 弁護士相談同行は、109件、前年比94.8%とやや減少しましたが、引き続き弁護士等の法律家相談は高いレベルで推移しています。
- 3) 貸付面談数は、実績669件、前年比82.7%で前年を下回りました。
- 4) 電話件数及び面談件数の減少の要因として、コロナウイルスによる給付や貸付など一時的にお金の工面ができたことなどが影響しています。
- 5) 今年度も協力頂いている法律家の全面的なご支援により、面談から適切に法律家相談への繋ぎを含めた生活再生への支援スタイルも継続できています。

### (2) 主訴

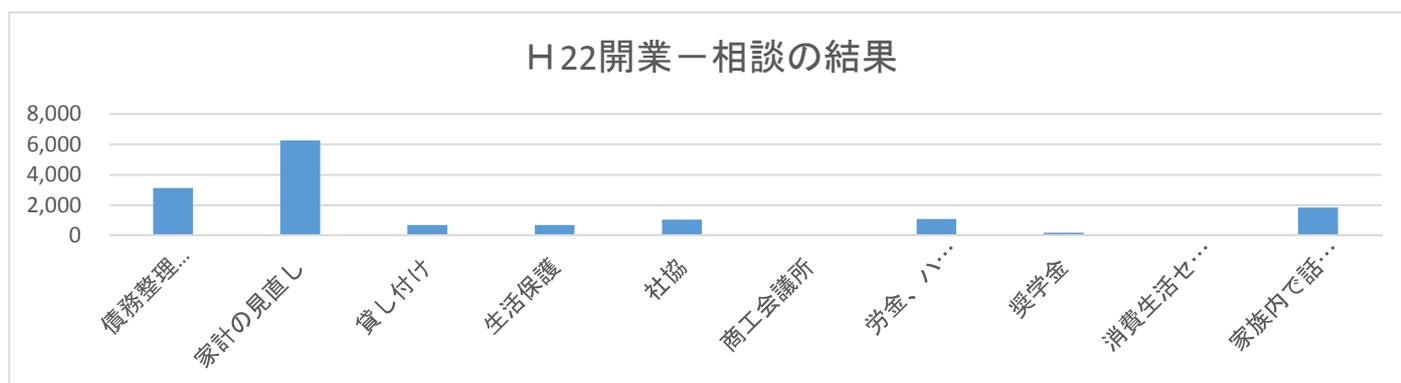
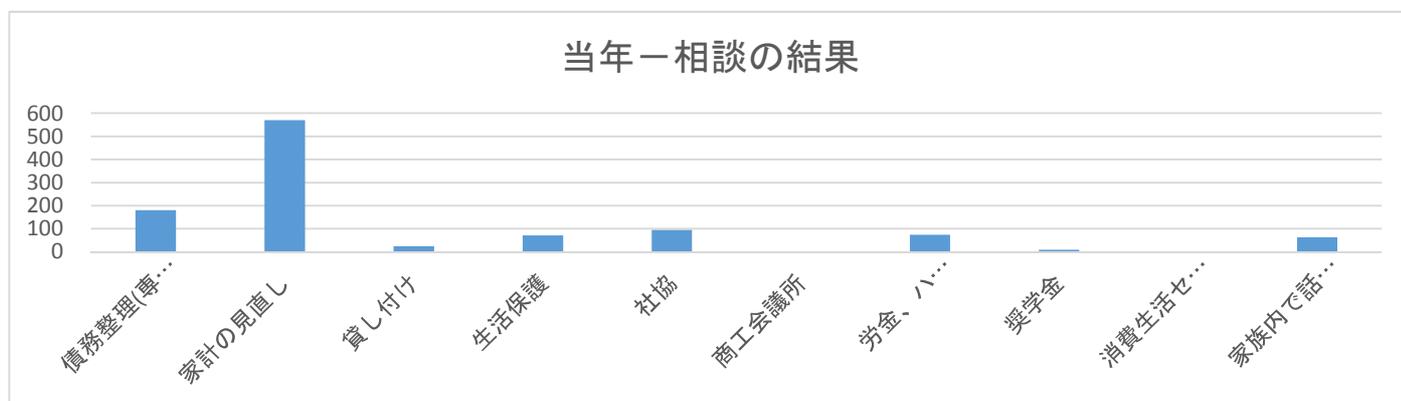
主訴	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
貸付希望	6	8	11	11	4	8	13	7	6	8	15	9	106	73.6%	1,229
債務整理希望	8	2	3	7	7	6	5	0	5	8	9	6	66	93.0%	534
家計相談	45	36	52	39	42	43	60	37	43	42	51	27	517	64.6%	3,479
その他	1	0	0	1	0	0	1	4	2	0	0	1	10	31.3%	293
合計	60	46	66	58	53	57	79	48	56	58	75	43	699	65.8%	5,535



- 1) 今年度の新規面談者642名の内、106名(前年比73.6%)が貸付希望、債務整理希望は同様に66名(前年比93.0%)でした。
- 2) 貸付希望者の多くは、不足する生活費や車の車検費用や進学費用等の相談が増加しています。また、債務返済用の借り入れ、またキャッシング分の借換えなど、債務整理後等の信用情報の関係から、車検、学費等のイベント費用を金融機関等から借入れできないケースや債務整理の対象から外れる滞納税金・家賃等の支払い等を目的にした貸付希望が継続しました。
- 3) 家計相談の中で債務整理等の手続きを要するケースは継続して減少していません。

(3)面談の結果(見立て)〈重複した結果〉

結果	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
債務整理(専門家へ)	17	8	20	16	8	12	15	14	21	16	19	15	181	85.8%	1,437
家計の見直し	51	43	60	42	41	47	61	38	48	48	57	34	570	67.1%	4,210
貸し付け	2	2	3	1	1	1	2	0	6	3	3	1	25	83.3%	252
生活保護	3	4	7	5	3	4	9	9	11	5	8	4	72	135.8%	384
社協	4	10	21	5	9	13	14	7	3	3	2	4	95	36.8%	793
商工会議所	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	3	75.0%	21
労金、ハローワーク	5	8	9	4	5	7	12	4	4	5	6	5	74	62.2%	766
奨学金	1	2	2	0	0	0	0	1	2	0	2	0	10	125.0%	58
消費生活センター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	100.0%	25
家族内で話し合い継続	6	7	6	4	6	5	8	1	1	5	10	4	63	39.9%	851
貸し付け不可	1	0	3	0	1	0	3	2	0	0	2	0	12	109.1%	92
その他	1	0	1	1	3	0	2	3	2	2	2	0	17	63.0%	181
合計	91	84	133	78	77	89	126	80	98	88	112	67	1,123	64.9%	9,068



- 1) 面談者642名の内、法律の専門家相談へは181名(前年比85.8%)、構成率は28.2%で推移、特に今年度はコロナ関連の貸付けなどもあり、コロナ関連貸付が借金返済に回っている可能性も高いとみています。

- 2) 家計の見直しは同様に570名(前年比67.1%)、構成率88.8%相談者の半数の方が対象となりました。コロナによる収入の減少、転職に伴う一時的な収入不足、年金生活への移行等、細かな支出の調整見直しを要するケースが少なく、生活保護に近い収入の中での支出コントロールの相談が増加しました。
- 3) 貸付相談進行は25名(前年比83.3%)と減少。貸付相談に進む場合、家計の見直しと債務整理による支出の減額を図ること、最小限の貸付金にすること、短中期的なキャッシュフロー表上で貸付効果が明瞭になることにしていますが、収入が無い、仕事を始めたばかり、依存症がある、仕事が長続きしていない等のケースでは安易に貸付相談にならないよう配慮しました。
- 4) コロナ禍により一時的に収入が減少された方等については、社協の緊急小口資金貸付、総合支援資金に繋がるように対応しましたが、既に利用が終わっているなど、対象にはなるが、該当しないというケース等も多々ありました。

#### (4) 貸付実績

貸付実績	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	前年比	H29開業
貸付件数	3	2	2	0	2	1	6	1	6	3	3	4	33	126.9%	270
貸付金額 (千円)	450	762	450	0	830	350	1,700	130	1,610	1,030	1,480	1,600	10,392	106.9%	88,065
平均貸付 (千円)	150	381	225	#DIV/0!	415	350	283	130	268	343	493	400	315	84.2%	1,011

- 1) 貸付実績は、債務整理中または債務整理後の信用情報等により銀行等からの借入れが難しい相談者を対象に、生活再生に向け効果的なセーフティネット貸付の視点の下、貸付件数33件、貸付総額10,392千円、平均貸付金額315千円を実施することができました。
- 2) また今年度33件の貸付け実績は全て通常利息での貸付となっており、特別利息1.5%(熊本地震被災者)等はありませんでした。
- 3) 貸付実績の個別状況は貸付一覧を参照ください。

### 三、生活再生総合支援事業のまとめ

#### (1) 生活再生相談について

- 1) 貸付希望者の割合はコロナ禍に伴う社協の緊急貸付などの増加もあり、依然として高く推移しています。関連して、生活困窮者自立支援事業所との連携増加により、家計相談件数の増加、また多重債務者相談と同様に法律の専門家と連携した解決が必要なケースも年度後半から顕著に増加に向かっています。
- 2) 新型コロナウイルスによる生活再生支援が必要な方々に対し、多様なメニューを活用しながら、問題の原因を取り除き、相談者が自立的な生活を送ることが出来るための総合的な支援事業としても推進しました。
- 3) コロナ禍に伴う収入減相談が増加、特に生活費不足や自営力の低下など、社協の貸付等の特別貸付申請・延長利用、その中で、債務超過状況の課題も少なくなく、法律家相談への繋ぎや法律家相談の情報提供など行いました。
- 4) 生活再生相談業務は関係機関等としっかりと連携することを前提に、多重債務者等への支援業務を主としてその役割を果たしました。

#### (2) 家計診断について

- 1) 相談者の「家計状況についての気づき」を原則に、家計の見直しと債務整理等による家計収支の強化を図りながら返済資力の確保やイベント費用等への準備も含めて、生活再生に結びつくような自己決定と実践をサポートしました。
- 2) 債務整理が必要な場合は、適切に生活再生に結びつくように専門家相談に同行支援も行いました。特に債務整理等に伴う返済資力の確保、また教育資金の手当てやその他のイベントへの対応は可能な限り貯蓄から充当していく家計計画の策定など、何れも生活再生に繋がる準備として支援しました。
- 3) 特に今年度はコロナ禍の影響により、事業継続、転職時期、適正な資金の必要額など、コロナ禍からの回復の見通しが不明の中での家計診断により、生活再生の視点からの効果に繋がりました。

### (3) セーフティ貸付について

- 1) 貸付相談者との面談の中で、貸付ではなく債務整理や家計の見直しなどで解決できるケース、また生活保護、社協、その他の金融機関、奨学金などの活用など、相談者に必要な情報提供で課題が解消するケースもありました。
- 2) 貸付相談を進行する場合、家計表を基本にした3年～5年程度のキャッシュフロー表を作成しながら確実に返済と貯蓄ができるように、3回から4回の面談を継続し、これならやれるという生活再生計画(家計収支計画)を相談者と一緒に作り上げました。また配偶者や家族との面談も必要と思われる場合は、家族同席で家計の共有化を図ることも実施しました。
- 3) 貸付した方には、3ヶ月後面談を設定し、家計収支計画との相異点の検証を行うなどのフォローアップも実施し、貸付後の確実な生活再生を支援しました。
- 4) 貸付希望は、債務返済以外に、教育資金、滞納家賃、車輛購入費など生活に密着したものが多数でした。何れも信用情報の関係から他からの借入れが出来なかった方、また社協や母子福祉の貸付にも該当しない方を対象にした貸付相談でした。貸付により、住宅再建、復興に向けたお手伝いにつながったこと、子供の高校、大学、大学院への入学・進学が実現、また車検や車両購入ができたことで仕事への支障も解消できるなど、相談者の生活再生に直結した貸付ができました。
- 5) 貸付利用後、夫の給料減額や病気による減収、退職に追い込まれた、転職したが予定より給料が少ない等、様々な諸事情の発生により一時期、返済できないケースも少数ですが発生しました。その様な場合は、利用者一人ひとりと電話連絡や面談を実施し、家計の再見直しとセットに個別事情に必要なアドバイスや情報提供など、相談者の事情に応じた対応を継続しながら支援しています。
- 6) 今後に向けて、コロナ禍における社協の緊急貸付資金の延長制度に該当しない方への対応、あわせて社協の緊急・総合支援資金の利用による債務超過者の増加は懸念され、債務超過者の法律相談(債務整理)後の生活再生時に最低必要な資金の安全な確保が今後の課題の一つであり、セーフティネット貸付相談につながるように他機関との連携強化も急がれます。

### (4) 個別要因に応じたトラブル解決支援について

- 1) 法律家同行等を中心に、個別要因に応じた同行支援も積極的に関わりました。同行支援件数は172件で、内法律家同行は109件、ハローワークや社協など他機関への同行支援22件、税金や公共料金の滞納の分納相談などの同行支援が

26件、病気や障がいなどの医療機関への同行支援15件でした。

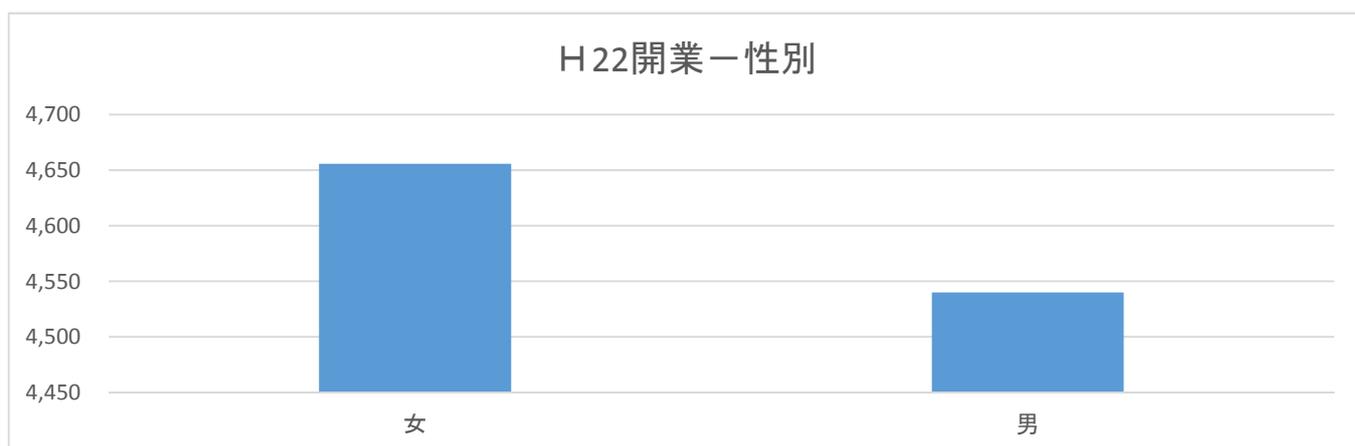
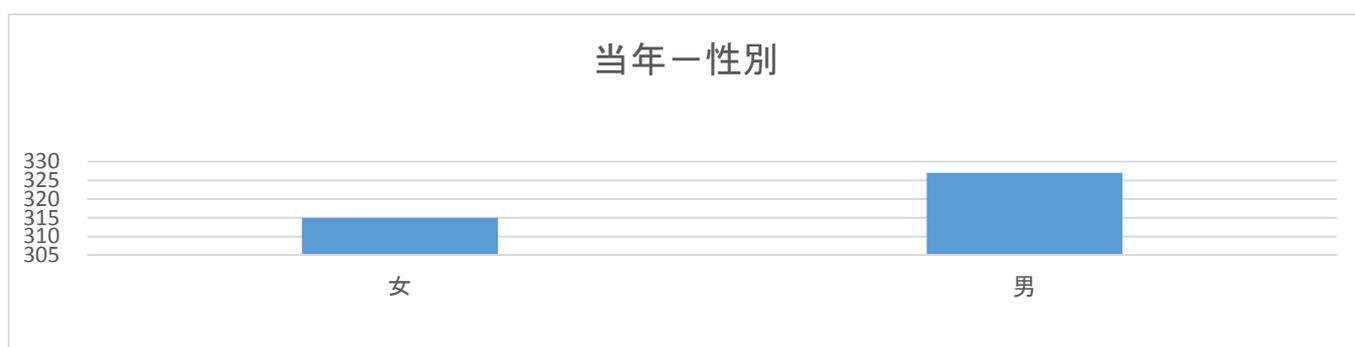
(5) 熊本地震（災害）及び球磨川流域災害における被災者支援

- 1)被災者からの直接的な相談はありませんが、グリーンコープでは継続して現地での片付けや、移動販売などの支援を行っています。
- 2)また、市町村の消費生活センターや福祉事務所などへ令和3年度のまとめとリーフレットを届け、幾つものルートから当事業の相談に繋がるようにしています。
- 3)今後も当事業により、被災者が生活再建等へと移行できるための相談や情報提供を受けられる一つとして貢献できると思います。
- 4)その他、コロナ禍に伴う生活再生相談等も被災者支援の一つであり、同様にしっかりとした支援継続を心がけたいと思います。

四、相談者の明細状況(資料)

(1)相談者の性別

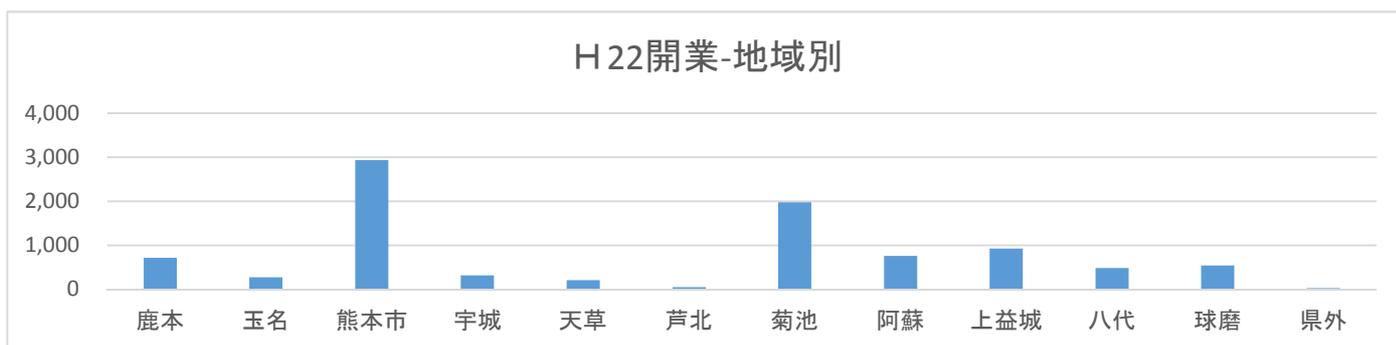
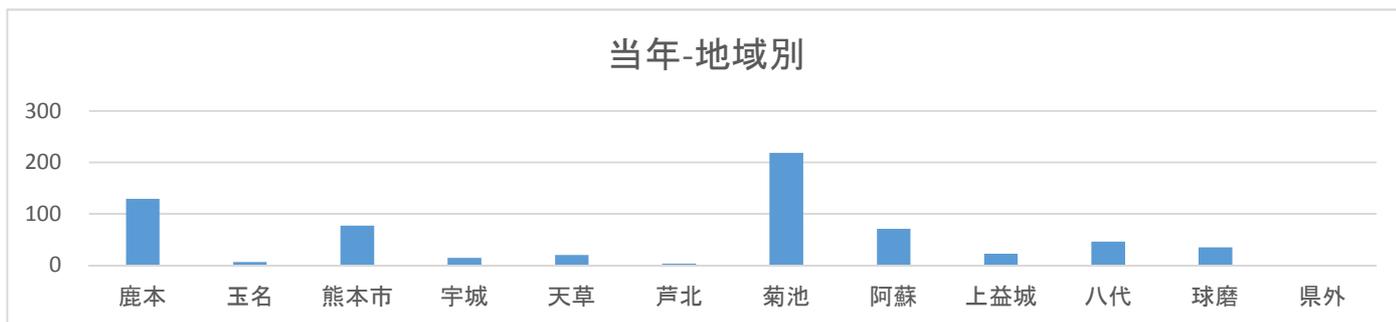
性別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
女	21	16	31	27	26	30	36	22	29	26	32	19	315	76.5%	2,336
男	33	28	32	24	23	25	35	24	25	27	32	19	327	60.9%	2,436
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772



- 1) 642名の内、女性315名(構成比49.1%)、男性327名(構成比50.9%)の実績でした。
- 2)今年度の男女の比率はほぼ一緒で、若干、男性が上回りました。コロナウイルスによる離職や減収等の相談など男女関係なく、生活再建に向けて相談や手続きなどに動かされたことが要因とみています。

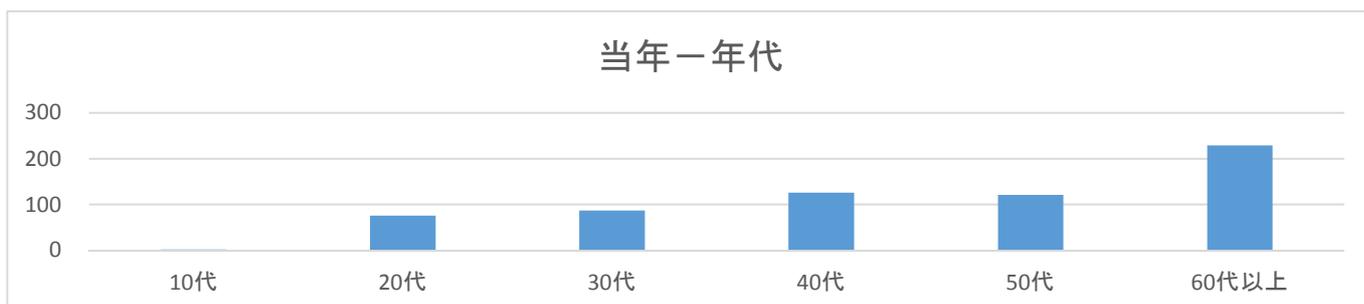
(2) 相談者の住所/エリア

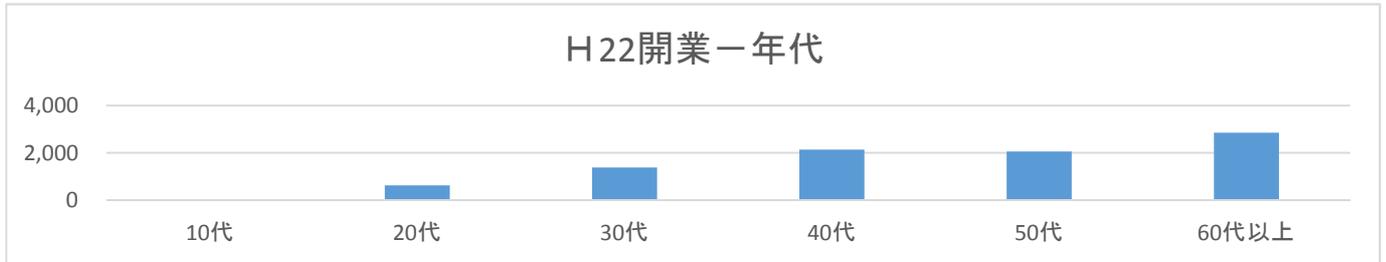
住所	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
鹿本	12	9	18	12	12	12	13	7	9	11	12	2	129	63.2%	626
玉名	0	0	0	0	1	0	2	1	0	2	0	0	6	15.4%	128
熊本市	6	3	6	7	3	9	5	5	8	6	12	7	77	77.8%	718
宇城	2	3	0	3	0	3	1	0	0	0	0	2	14	87.5%	107
天草	1	2	0	0	1	3	4	3	1	2	2	1	20	153.8%	95
芦北	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	300.0%	12
菊池	20	17	20	21	13	14	21	20	22	16	23	12	219	60.0%	1,414
阿蘇	6	6	10	2	8	4	10	3	3	7	8	4	71	59.2%	535
上益城	3	1	2	2	0	0	3	1	1	6	0	3	22	61.1%	520
八代	1	1	1	1	6	8	10	3	7	3	3	2	46	170.4%	242
球磨	3	2	3	3	5	2	2	3	3	0	4	5	35	125.0%	367
県外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	8
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772



(3) 相談者の年齢

年齢	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
10代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	33.3%	17
20代	9	3	6	6	9	10	6	4	4	5	8	6	76	69.7%	397
30代	9	5	9	9	6	7	14	8	4	5	7	4	87	58.0%	657
40代	10	13	10	8	6	11	9	8	15	15	12	9	126	59.7%	941
50代	9	4	14	10	9	11	11	8	12	15	13	5	121	61.4%	989
60代以上	16	19	24	18	19	16	31	17	19	13	23	14	229	83.0%	1,748
不明	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0.0%	23
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772





1) 10代は2人(構成比0.3%)、20代は76人(構成比11.8%)、30代は87人(構成比13.6%)、40代は126人(構成比19.6%)、50代は121人(構成比18.8%)、60才以上は229人(構成比35.7%)。依然として、高齢者の相談が目立ちます。

#### (4) 相談者の職業

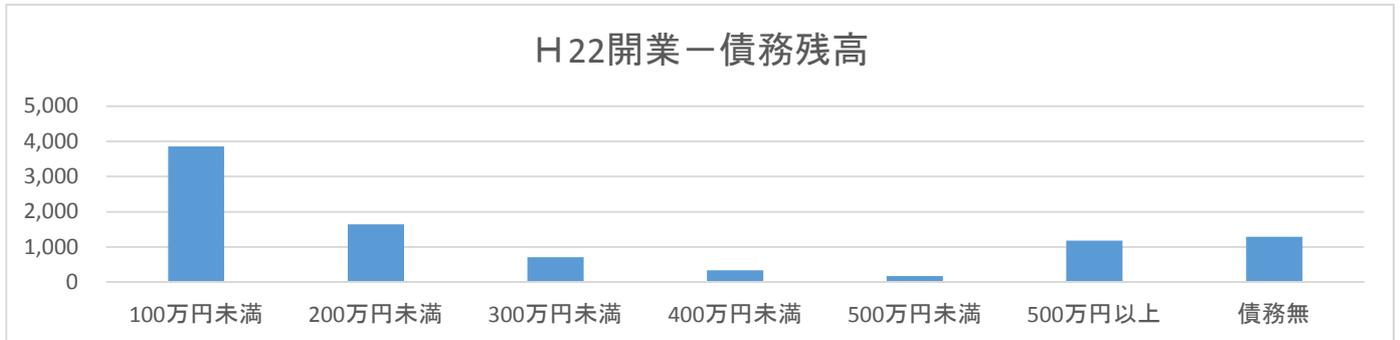
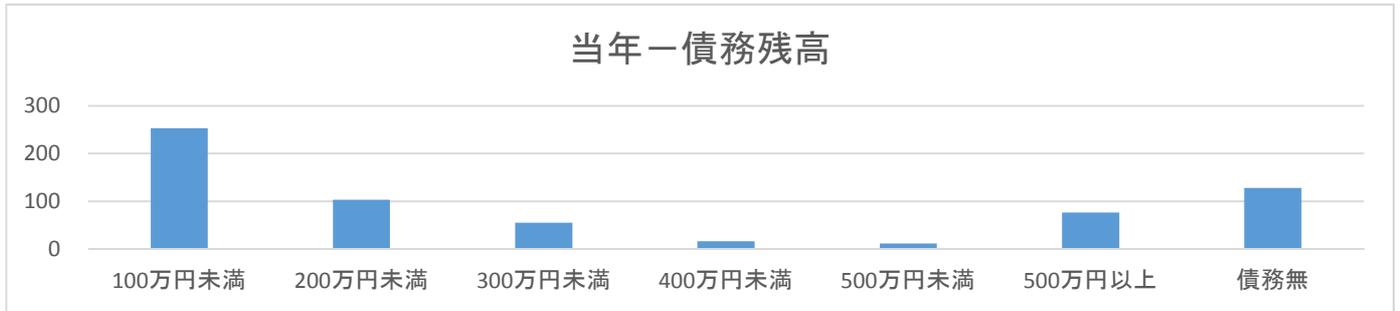
職業	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
給与所得	28	25	30	22	22	27	36	20	31	26	35	22	324	67.5%	2,766
自営・自由業	4	0	3	6	3	7	3	4	2	4	2	0	38	24.8%	426
家事従事者	0	1	0	1	0	3	0	1	0	0	0	0	6	60.0%	89
学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0%	7
無職	22	17	30	22	24	18	32	21	20	23	25	15	269	97.5%	1,356
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3	23.1%	65
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5.9%	35
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	28
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772



- 1) 給与所得者が324名で全体の50.5%(パート、アルバイト等含む)でした。
- 2) 自営・自由業・農業は41名で6.4%、例年と比べ構成率は下降しました。
- 3) 無職の方は269名で41.9%と昨年より大きく増加しています。

#### (5) 相談者の債務残高

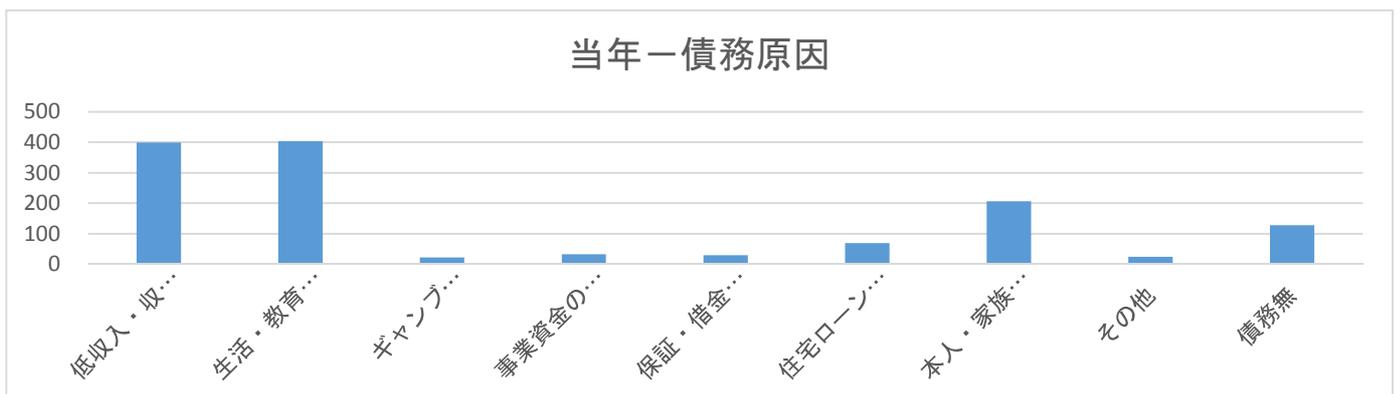
債務残高	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
100万円未満	17	20	24	16	29	20	35	20	19	19	21	13	253	75.5%	1,883
200万円未満	11	6	7	11	6	7	13	4	6	7	15	10	103	54.5%	817
300万円未満	8	3	2	4	5	5	7	4	6	6	2	3	55	69.6%	335
400万円未満	2	0	4	2	2	0	0	1	1	1	2	1	16	36.4%	163
500万円未満	0	0	3	1	0	2	0	0	1	2	1	1	11	52.4%	92
500万円以上	7	5	9	5	2	7	5	8	10	6	6	6	76	58.9%	550
債務無	9	10	14	12	5	14	11	9	11	12	17	4	128	84.2%	932
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772



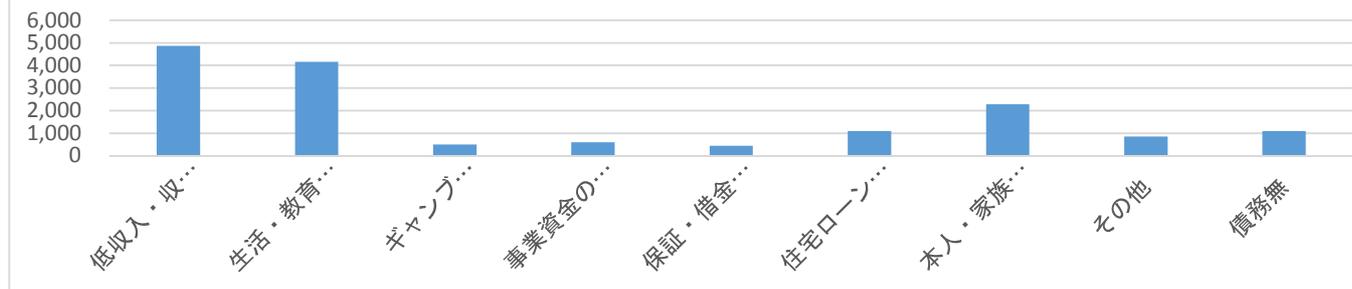
- 1) 100万円未満は253名で全体の※49.2%、100万円以上200万円未満が103名で全体の※20.0%、200万円以上300万円未満は55名で全体の※10.7%、300万円以上500万円未満は27名で全体の※5.3%、500万円以上は76名で※14.8%でした。※債務無を除いた構成比です。
- 2) 100万円未満と200万円未満までの合計で全体の※69.3%、極めて小額債務であったとしても家計収支が成立しないケースでした。
- 3) 今年度はコロナの影響を受けたことで、債務が無い128名（構成比19.9%）、当面の生活維持にむけた貸付け相談や給付の制度に関する質問もあっています。

(6) 債務の原因(原因は複数で表示)

債務の原因	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
低収入・収入減少	32	28	40	31	31	29	51	29	35	30	34	29	399	58.1%	2,796
生活・教育費の不足	36	29	44	31	35	29	51	31	30	31	29	28	404	66.6%	2,585
ギャンブル・遊興費	5	2	4	2	0	2	1	1	1	1	3	0	22	91.7%	187
事業資金の補填	2	0	3	5	1	5	3	3	6	1	1	2	32	57.1%	262
保証・借金肩代わり	4	0	4	1	2	3	2	3	2	2	6	0	29	181.3%	136
住宅ローン等の返済	8	4	9	6	5	4	6	4	4	10	4	5	69	42.6%	648
本人・家族の病気・ケガ	17	17	21	16	10	9	26	17	22	19	17	15	206	95.8%	1,323
その他	2	0	3	0	2	0	2	2	3	5	4	1	24	171.4%	256
債務無	9	10	14	12	5	14	11	9	11	12	17	4	128	84.2%	932
合計	115	90	142	104	91	95	153	99	114	111	115	84	1,313	67.9%	9,125



## H22開業－債務原因



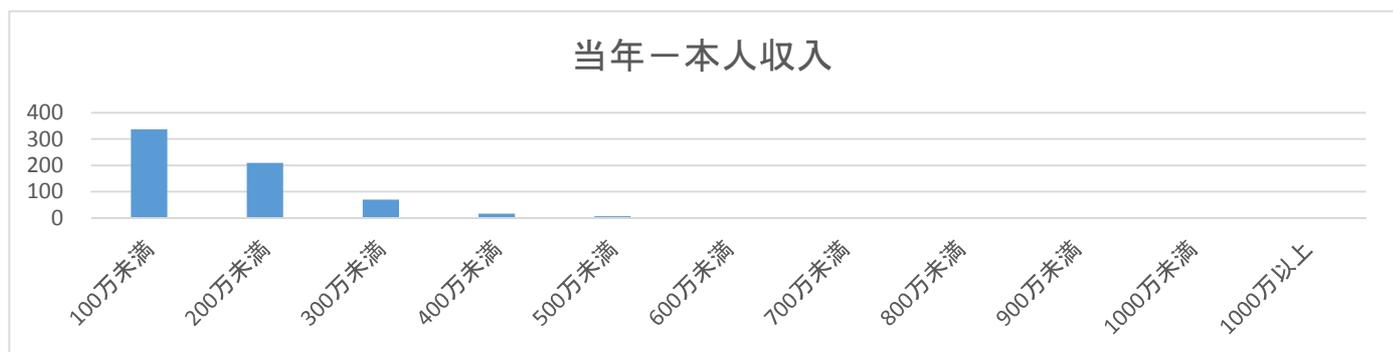
1) 低収入・収入減少は399名で全体の※33.7%、生活費・教育費等の不足が404名で全体の※34.1%、ギャンブル・遊興費が22で全体の※1.9%、事業資金の補填が32名で全体の※2.7%、保証・借金肩代わりが29名で全体の※2.4%、住宅ローン等の返済が69名で全体の※5.8%、本人・家族の病気・ケガが206名で全体の※17.4%が主な内容です。

※債務無を除いた構成比です。

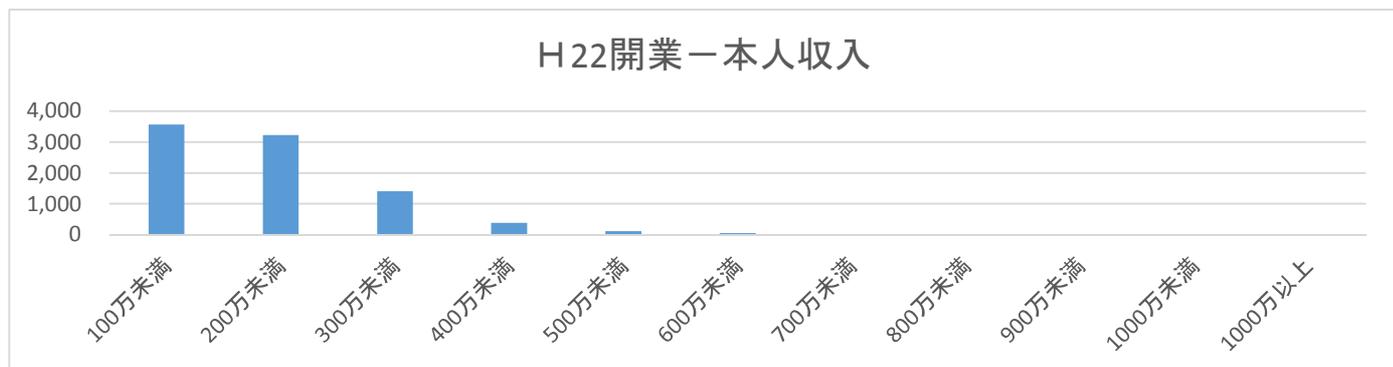
## (7) 相談者の年収

本人の収入	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
100万未満	28	22	32	29	30	32	35	27	28	28	29	17	337	79.3%	2,082
200万未満	17	16	22	18	14	15	30	10	14	17	21	16	210	62.3%	1,695
300万未満	6	5	8	3	4	5	5	7	8	6	9	4	70	49.0%	653
400万未満	1	0	1	0	0	2	0	2	4	1	5	0	16	59.3%	155
500万未満	2	1	0	0	1	1	1	0	0	1	0	0	7	140.0%	36
600万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	15
700万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	3
800万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1
900万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	0
1000万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	2
1000万以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	3
不明	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	18.2%	127
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772

## 当年－本人収入



## H22開業－本人収入



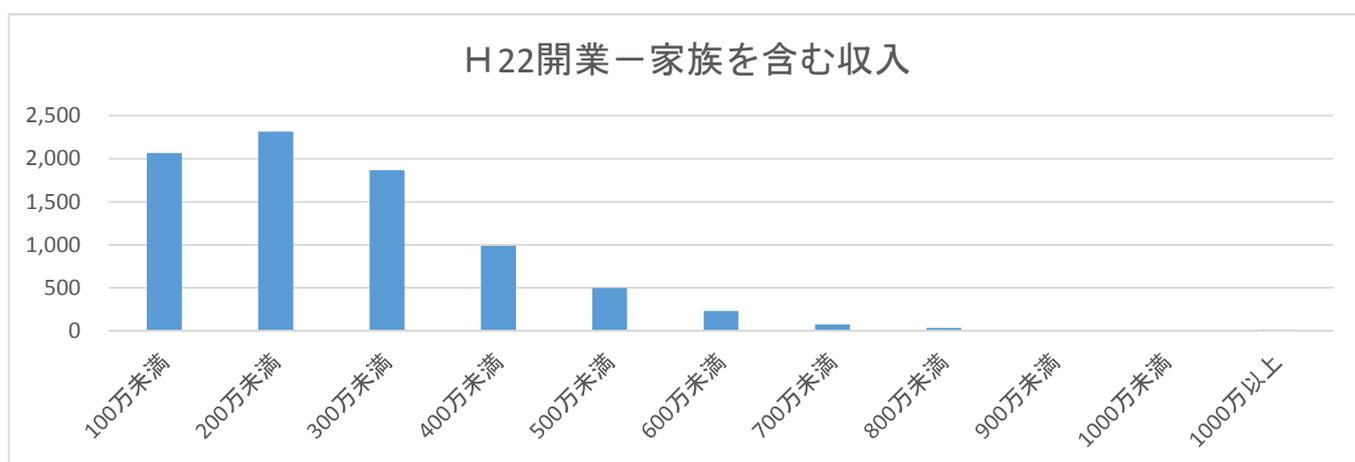
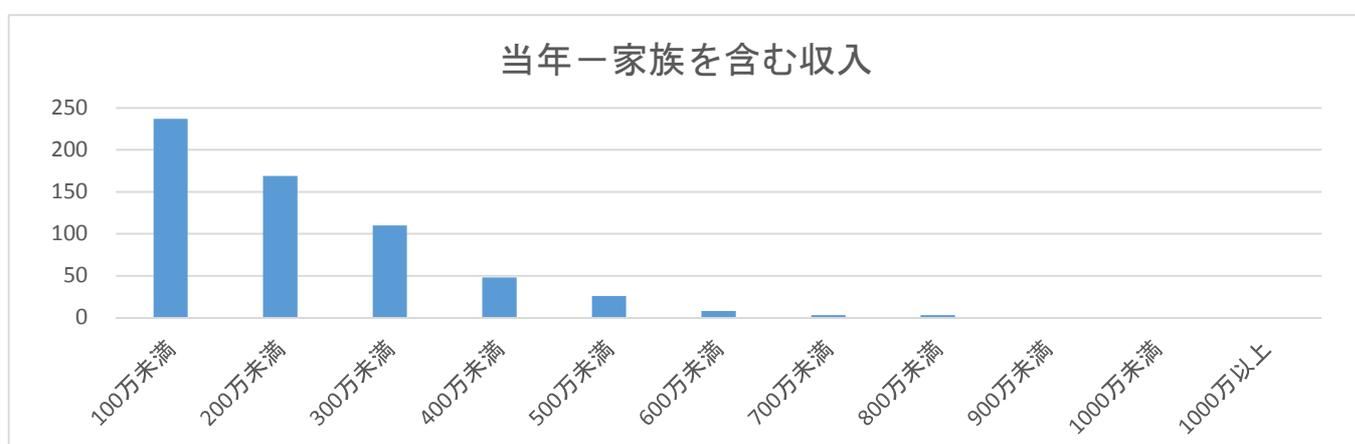
1) 100万円未満(無職を含む)が337名で全体の※52.7%、100万円以上200万円未満は210名で全体の32.8%、200万円以上300万円未満

は70名で全体の10.9%、300万円以上400万円未満は16名で全体の2.5%、400万円以上7名で全体の1.1%でした。

※構成比については、不明を外した数値で算出しています。

(8) 家族を含めた年収

家族含めた収入	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
100万未満	17	18	30	17	20	19	29	20	15	19	21	12	237	83.2%	1,238
200万未満	14	14	13	15	15	21	17	11	14	14	13	8	169	63.5%	1,333
300万未満	10	5	9	8	5	10	16	9	14	12	6	6	110	65.9%	940
400万未満	3	5	3	4	1	1	3	2	7	3	10	6	48	64.0%	449
500万未満	3	2	2	5	2	1	1	0	1	2	5	2	26	74.3%	211
600万未満	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	2	2	8	72.7%	95
700万未満	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	75.0%	31
800万未満	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	50.0%	18
900万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.0%	4
1000万未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1
1000万以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	6
不明	5	0	3	2	6	2	2	4	2	3	6	2	37	37.0%	446
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772

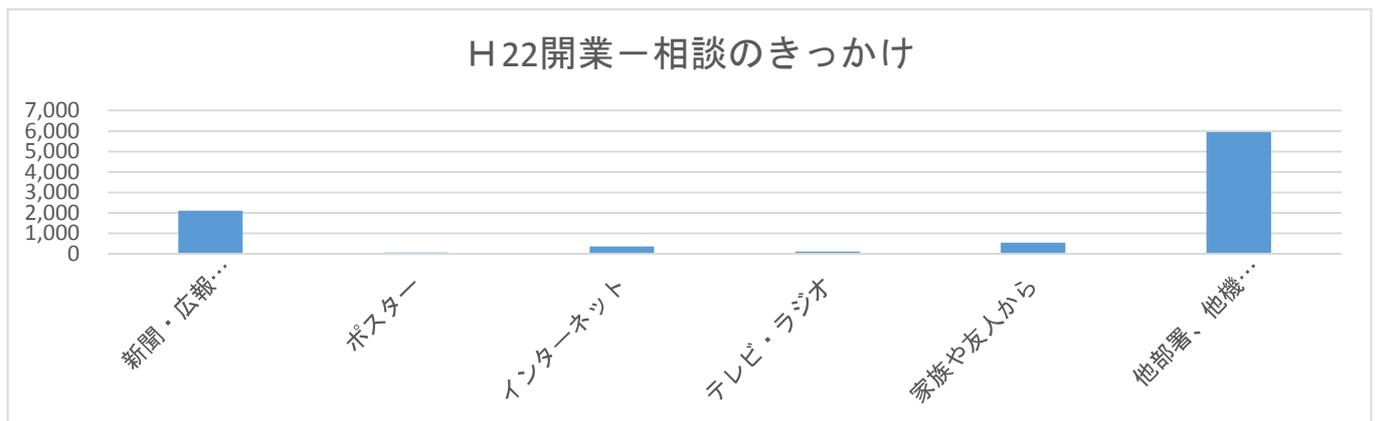
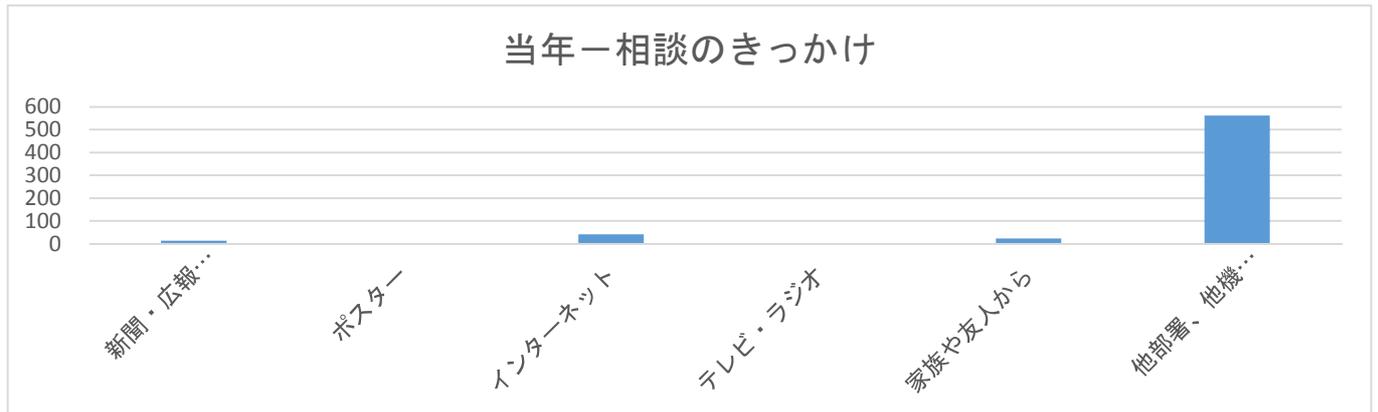


1) 100万円未満は237名で全体の※39.2%、100万円以上200万円未満は169名で全体の27.9%、200万円以上300万円未満は110名で全体の18.2%、300万円以上400万円未満は48名で全体の7.9%でした。家族の収入は、年金や児童手当、養育費等も含んだ数値です。

※構成比については、不明を外した数値で算出しています。

(9)相談のきっかけ

相談のきっかけ	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
新聞・広報紙・チラシ	1	2	3	2	2	1	0	0	1	0	1	1	14	41.2%	387
ポスター	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	10
インターネット	4	3	6	5	1	4	2	1	2	3	8	2	41	146.4%	175
テレビ・ラジオ	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0.0%	28
家族や友人から	1	3	1	1	1	0	8	2	2	3	0	2	24	109.1%	187
他部署、他機関からの紹介	48	36	53	43	45	50	61	43	48	47	55	33	562	65.1%	3,981
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	4
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772



1)他部署・他機関は562件で全体の87.5%、インターネットは41名で6.4%、家族・友人からの紹介は24名で3.7%、新聞・広報紙・チラシは14件で2.2%でした。

2)生活困窮者自立支援及び社会福祉協議会や市役所などの他部署・多機関紹介が増加しました。

(10)相談時間

面談時間	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	当年	昨年比	H29開業
30分未満	4	6	4	4	0	6	5	2	3	0	3	1	38	39.6%	500
1時間	48	35	58	43	46	44	59	42	45	46	47	29	542	66.7%	2,884
1.5時間	2	3	1	4	2	4	7	1	6	7	14	7	58	156.8%	1,169
2.0時間	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	4	100.0%	208
2.0時間以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	10
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%	1
合計	54	44	63	51	49	55	71	46	54	53	64	38	642	67.7%	4,772

1)30分未満は38名で全体の5.9%、1時間が542名で全体の84.4%、1.5時間が58名で全体の9.0%、2時間が4名で全体の0.6%でした。

## (11) 貸付実績・内容

令和4年度の貸付実績										※【特利】は特別利息の略称
累計	当年	当月	月日		金額	相談者の	貸付目的		平均貸付金	
237	1	1	3	22	50,000	自己破産	車検費用			
238	2	2	3	23	200,000	遅延滞納	転居及び生活家電購入費			
239	3	3	3	28	200,000	自己破産	車の購入費用			
240	4	1	4	25	412,000	任意整理	子どもの進学費用			
241	5	2	5	6	350,000	任意整理	次回給与までの生活費と滞納家賃			
242	6	1	5	23	280,000	遅延情報	次回給与までの生活費			
243	7	2	6	3	170,000	任意整理	車の購入費用			
244	8	1	8	10	630,000	遅延情報	生活費、債務借換			
245	9	2	8	12	200,000	自己破産	転居費用			
246	10	1	9	16	350,000	自己破産	携帯代、病院代、滞納解消			
247	11	1	9	28	200,000	遅延情報	車検代、生活費不足分			
248	12	2	9	30	130,000	遅延情報	就労準備費用(自転車購入等)			
249	13	3	9	30	300,110	自己破産	滞納解消生活費不足			
250	14	4	10	5	200,000	遅延情報	次回給与までの生活費			
251	15	5	10	11	270,000	自己破産	専門学校入学金及び資格研修費			
252	16	6	10	12	600,000	自己破産	娘の自己破産の予納金と生活費			
253	17	1	11	10	130,000	遅延情報	次回年金までの生活費			
254	18	1	11	21	350,000	特定調停	自動車学校費用			
255	19	2	11	22	350,000	自己破産	長女大学入学金他			
256	20	3	11	22	100,000	個人再生	初給与までの生活費			
257	21	4	12	5	200,000	自己破産	車検代、車修理費			
258	22	5	12	9	100,000	遅延情報	滞納家賃			
259	23	6	12	14	510,000	遅延情報	滞納家賃、水光熱費			
260	24	1	12	23	200,000	任意整理	がん治療及び生活費			
261	25	2	12	27	350,000	遅延情報	車検費用と車の修理費用			
262	26	3	1	13	480,000	自己破産	転居費用、車検費用			
263	27	1	2	10	700,000	任意整理	高校進学費用			
264	28	2	2	14	250,000	債務整理	次回収入までの生活費			
265	29	3	2	15	530,000	自己破産	学費			
266	30	1	2	24	250,000	自己破産	次回給与までの生活費			
267	31	2	3	1	400,000	自己破産	一括弁済と車検費用			
268	32	3	3	3	350,000	遅延情報	転居費用			
269	33	4	3	9	600,000	任意整理	転居費用、進学費用			
当年累計					10,392,110				314,912	
事業累計					87,835,183				326,525	

- ・相談者の状況として、任意整理や自己破産などの債務整理をしている方や、滞納遅延などで信用情報に載っている方々の相談、貸付けが目立ちます。そのような方々は一定期間、銀行等の融資が受ける事が出来ませんので、自立のための生活再生総合支援事業の一環としてセーフティ貸付対応を行っています。

以上